



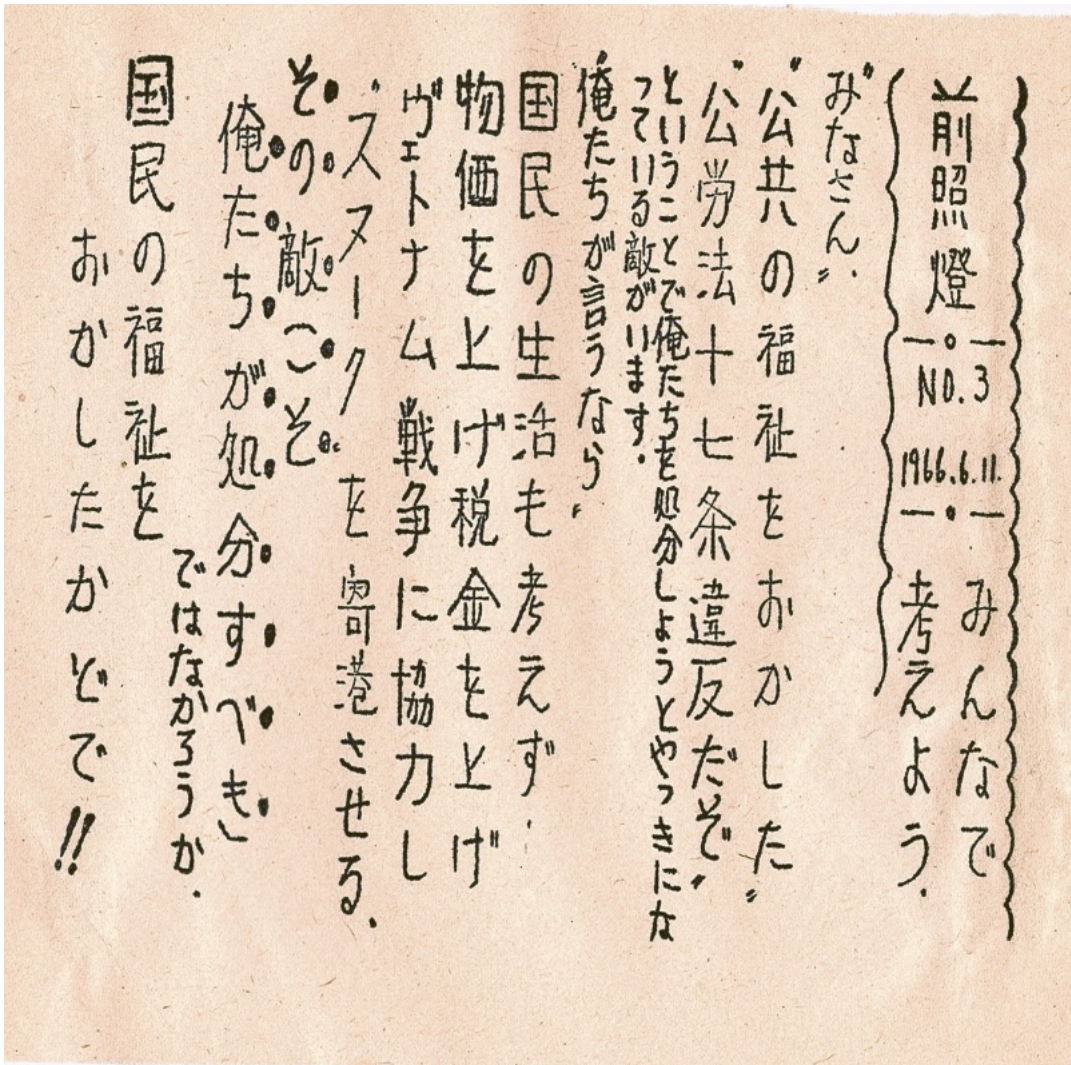
建交労

建交労鉄道

建交労鉄道


2025年12月16日
NO 196号
発行責任者
須藤清成

「前照灯3号」から59年:変わらぬ怒り届かぬ声



ガリ版に刻まれた未来…59年前の警鐘、今も鳴り響く

年末の掃除で見つけた一枚のガリ版チラシ。そこに綴られていたのは、労働者の怒りと、国家への問いかけだった。熊谷勝蔵が訴えた「公共福祉をおかす者」とは誰か。59年の時を経て、私たちはその問いにどう答えるのか。



賃上げて
景気回復

消費税増税
ストップ

お知らせ

建交労岩手県本部春闘
討論集会・旗開き

旗開き
日時 2026年
1月17日(土)
午後6時30分
場所 個室肉バル
GAYA 盛岡大通り店
岩手県盛岡市大通
春闘討論集会
日時 2023年
1月18日(日)
午前10時～12時
会場 アイーナ
806号室

*執行委員会
9時からアイーナ

人間が健康に生きて行く為に184

食卓の安全を揺るがす食品添加物の正体

(『食べもの通信』より)

海外では禁止なのに、なぜ日本ではOK?

いま、世界では食品添加物の安全性評価が大きく見直されつつあります。アメリカでは、合成着色料「赤色3号」の使用が禁止されました。また、人工甘味料などの安全性についても、研究が進み、健康への影響が明らかになりつつあります。

一方、日本では食品添加物を多く含む「超加工食品」の増加とともに、添加物の摂取量も増加。統計によると、1人あたり1日12g以上(約大さじ1杯)も摂取しているとされています。さらに、日本では食品添加物の安全性試験体制が次々に後退し、水際の検査体制の弱体化により、違法添加物の流入も増加しています。

超加工食品の多食で死亡リスク上昇、各国で規制の動き

「超加工食品」とは、一般的な加工食品よりも加工度が高く、すぐに食べられる製品のこと。通常、多くの食品添加物が使用されています。コーラ、大量生産の菓子パン、インスタント食品、保存料を使った肉加工品など、私たちの身の回りにあふれています。こうした超加工食品を1日4回以上摂取すると、死亡リスクが62%上昇するという研究結果も報告されています。

人工甘味料ソルビトールで腸内環境が悪化

最近では、人工甘味料をはじめとする食品添加物について、従来は「安全」とされていた成分が、健康に悪影響を及ぼす可能性があることが少しずつ明らかになってきました。

アメリカでは赤色3号の使用禁止が話題となり、世界的にも議論が広がっています。一方、日本では安全性試験体制が後退しているのが現状です。そうした中、北里大学を中心とする研究グループは、広く使用されている人工甘味料「ソルビトール」が、腸の免疫細胞を介して腸炎を悪化させる仕組みを明らかにしました。

増加する食品添加物の使用量――背景にあるのは?

輸入しやすく、手軽に食べられる超加工食品は、現代の食卓に広く浸透しています。しかしその一方で、食品添加物の使用量の増加、安価な輸入品の流通、そして検査体制の不備が深刻な問題として指摘されています。

福島原発の教訓を忘れず、原発ゼロの未来を選ぶとき
政府と東京電力は、足並みをそろえて「再稼働ありき」の姿勢で突き進んできました。東京電力は、地元の同意に先立つ6月、柏崎刈羽原発6号機に核燃料を装荷しました。

しかし、柏崎刈羽原発そのものの危険性は明白です。中越沖

拡大する方針が示さ

れました。当時の石破茂首相は、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた理解を深めるよう、関係閣僚と東京電力に全力での対応を求めました。

政府は、現実には避難が困難であるにもかかわらず、8月に柏崎刈羽原発の避難計画を了承しました。さらに、10月16日の県議会では、東京電力の小早川智明社長が、今後10年間で1000億円規模の資金を県に提供する意向を表明。経済

産業省資源エネルギー庁の村瀬佳史長官も、1000億円超とされた避難道路などの整備を全額国費で行うと発言しました。高市早苗内閣は、総合経済対策の中で柏崎刈羽原発の再稼働を「重要」と明記しています。

しかし、東京電力による福島第一原発事故を起こせば、地域社会は破壊され、多くの人が故郷を奪われます。福島原発事故を決して忘れてはなりません。政府がなすべきは、

原発ゼロ

NO174

「原発再稼働ありき」の暴走を止めよ

電力消費をはるかに上回るとされており、本格的に導入を進めれば、原発に頼らずとも化石燃料依存から脱却し、エネルギー自給率を高めることが可能です。

さらに、セキユリティー上の問題が生じている東京電力が、原発を扱う事業者としての資格を問われている中で、再稼働を進めることは到底容認できません。

JR貨物
2025年冬季一時金交渉結果について

社員の努力に見合わぬ低額回答に対し、組合が再回答を強く要求！	支払日：12月5日（金）	会社側の説明
1. 回答内容の概要	支払月数：基準内賃金の1.74ヶ月分	会社は、2025年度上半期の経営状況について、輸送量が前年比104.2%となり、鉄道事業の営業収益が34億円改善したことを報告しました。一方で、物価上昇によるコスト増の影響により、単体の経常利益は1億円の赤字となったと説明しています。
2. 回答内容の詳細	平均支給額は515796円で、対象社員数は5539人、平均年齢38.4歳、平均勤続年数16.9年、基準内賃金は296439円です。	また、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」および「中期経営計画2026」に基づき、安全体制の強化や事業計画の推進に取り組んでいるとし、今後も全社一丸となって輸送量の拡大に努める姿勢を示しました。



の回答が社員の生活

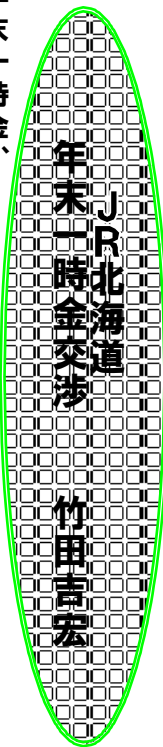
いぬいぬ 蛙の独り言 井上駿

コメ値上がりは大阪堂島発 昨年8月大阪堂島に米先物市場が開設された 倉庫もコメの現物も持たずに出来る先物取引 コメの先物の値段そのものが投資の対象になる

銘柄名は「堂島コメ平均」 先物取引が開催されて以来コメ価格は高騰 全国平均で一年間に2倍以上の高値になった。

先物取引は株の取引と同じ博打の対象 裏にしているのは「ホールディングス」 その社外取締役は竹中平蔵氏 先物の取引を国が認めたのは岸田総理の時

安全・安定輸送を支えるために、人材確保と育成への本格的な投資が不可欠であると訴えました。



年末一時金、2.05ヶ月で一旦回答も物価高対策は不十分 11月25日11時から行われた年末一時金の団体交渉で、会社は支給率2.03ヶ月分を提示し、エルダー社員に 組合は、今回 不十分であると指摘。

安全・安定輸送を支えるために、人材確保と育成への本格的な投資が不可欠であると訴えました。

福島教訓、忘れていませんか？

柏崎刈羽原発は 地震で想定を超える被害を受けた場所。 それでも再稼働？ 本当に安全ですか？

【原発再稼働ありき】でいいのか
— 福島教訓を胸に、原発ゼロの未来を選ぼう —

政府と東京電力は、地元の声を置き去りにして、柏崎刈羽原発の再稼働に突き進んでいます。今年6月には、地元の同意もないまま6号機に核燃料を装荷。8月には避難計画が了承され、10月には東電社長が「10年間で1,000億円支援」と表明。国も避難道路整備に1,000億円超を投じるとしました。まるでお金で地元の理解を買おうとしているかのようです。しかし、柏崎刈羽原発は中越沖地震で想定を超える被害を受けた場所。安全性が十分とは言えません。福島第一原発事故の被害は、今も癒えていません。ふるさとを奪われた人々の苦しみ、生活再建の困難、そして東電の責任は、まだ終わっていないのです。それでも再稼働を急ぐのは、あまりにも無責任ではないでしょうか。原発がなくても、私たちはやっていけます。2023年度、原発の発電割合はわずか8.5%。再生可能エネルギーはその2.7倍の22.9%です。再エネを本気で増やせば、原発にも、化石燃料にも頼らない未来が見えてきます。

命と暮らしを守るために、今こそ「原発ゼロ」の決断を。
ふるさとを守るために。子どもたちの未来のために。そして、福島を忘れないために。

「低い壁と高い壁があったら、迷わず高い壁を上る。前例のないところに前例をつくることで進化する」。和紙デザイナー堀木エリ子さんの「挑戦のススメ」(2016年1月発行)の一節だ。メジャーでのMVP。それは、大谷選手が高校時代に掲げた目標の一つだった。彼は今年4度目のMVPを受賞。進化し続けている。

登山家の田部井くら。できない理

12月のつばやき
てぺんの向こう

『てっぺんの向こうにあなたがいる』。吉永小百合さんと佐藤浩市さん共演とあつては待てるわけがない。さっそく映画館へとペ

クリーンで観たこと、本当にやりたいことができたこと、小さなことだが大満足だった。その日は酌を重ねた。堀木さんが同書で語っていた「できない理由なんて、山ほどある。やらない理由なんて、山ほどある。でも、できる前提で、できない理由を潰していけば、たいいていのことはできるようになるものだ」を思い出しながら、蛇足だが、ボケ

里山
高松の池&毛無森山

11月9日午後、30才代から80才代のメンバー6人で高松の池を周回した。水鳥と紅葉を見ながら、スロー・ウォーキング。湖面では、白鳥が背中の羽毛に顔を沈めてお昼寝

白鳥のお昼寝

途中で毛無森山に上り眼下に盛岡の街並み、遠方のに秋田駒を眺めた。この日の数日後から連日、高松地域にクマが出没した。天気・紅葉・クマ、すべてタイミングの良い行事だった。